

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は102万9800人で、前年の103万7231人より7431人減少し、出生率（人口千対）は8.2で、前年と同率であった。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、14歳以下及び20～34歳の各階級では前年より減少しているが、15～19歳及び35歳以上の各階級では前年より増加した。

また、出生順位別にみると、すべての順位で前年より減少した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は126万8432人で、前年の125万6359人より1万2073人増加し、死亡率（人口千対）は10.1で、前年の10.0を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物、第2位は心疾患、第3位は肺炎となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、28.8%、15.5%、9.7%であり、死亡者のおよそ3.5人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△23万8632人で、前年の△21万9128人より1万9504人減少し、自然増減率（人口千対）は△1.9で、前年の△1.7を下回り、7年連続でマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は43都道府県であり、出生数が死亡数を上回った県は、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県の4県となっている。

(4) 死産数は減少

死産数は2万4093胎で、前年の2万4800胎より707胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は22.9で、前年の23.4を下回った。死産率のうち、自然死産率は10.4で、前年の10.8を下回り、人工死産率は12.5で、前年の12.6を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は66万594組で、前年の66万8869組より8275組減少し、婚姻率（人口千対）は5.3で前年と同率であった。

平均初婚年齢は夫30.9歳、妻29.3歳で、夫と妻ともに、前年より0.1歳上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は23万1384組で、前年の23万5406組より4022組減少し、離婚率（人口千対）は1.84で、前年の1.87を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成25年 概数	平成24年 確定数	対前年増減	平成25年 概数値	平成24年 確定値	平成25年 概数値	平成24年 確定値
出 生	1 029 800	1 037 231	△ 7 431	8.2	8.2	分 秒 31"	分 秒 30"
死 亡	1 268 432	1 256 359	12 073	10.1	10.0	25"	25"
乳児死亡	2 185	2 299	△ 114	2.1	2.2	240' 33"	229' 15"
新生児死亡	1 026	1 065	△ 39	1.0	1.0	512' 17"	494' 52"
自然増減	△ 238 632	△ 219 128	△ 19 504	△ 1.9	△ 1.7	…	…
死 産	24 093	24 800	△ 707	22.9	23.4	21' 49"	21' 15"
自然死産	10 934	11 448	△ 514	10.4	10.8	48' 4"	46' 2"
人工死産	13 159	13 352	△ 193	12.5	12.6	39' 57"	39' 28"
周産期死亡	3 863	4 133	△ 270	3.7	4.0	136' 4"	127' 31"
妊娠満22週 以後の死産	3 111	3 343	△ 232	3.0	3.2	168' 57"	157' 39"
早期新生児 死 亡	752	790	△ 38	0.7	0.8	698' 56"	667' 8"
婚 姻	660 594	668 869	△ 8 275	5.3	5.3	48"	47"
離 婚	231 384	235 406	△ 4 022	1.84	1.87	2' 16"	2' 14"

	平成25年 概数値	平成24年 確定値
合計特殊出生率	1.43	1.41

注：出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。
死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成25年の出生数は102万9800人で、前年の103万7231人より7431人減少した。

第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた女性が出産したことにより、昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。昭和50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年からは5年連続で減少した。平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年以降、減少、増加を繰り返し、平成23年以降は3年連続で減少した。（図1）

出生率（人口千対）は8.2で、前年と同率であった（統計表第2表）。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、14歳以下及び20～34歳の各階級では前年より減少しているが、15～19歳及び35歳以上の各階級では前年より増加した（表2-1）。

出生順位別にみると、いずれの出生順位についても平成13年から5年連続で減少したが、平成18年には6年ぶりに増加した。平成19年及び平成20年は、第1子、第2子は減少し、第3子以上は増加、平成21年はすべてで減少、平成22年は第1子が減少、第2子、第3子以上は増加、平成23年は第1子、第2子は減少、第3子以上は増加した。平成24年及び平成25年は、すべての出生順位で減少した。（表2-2）

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成25年は30.4歳である（表3）。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

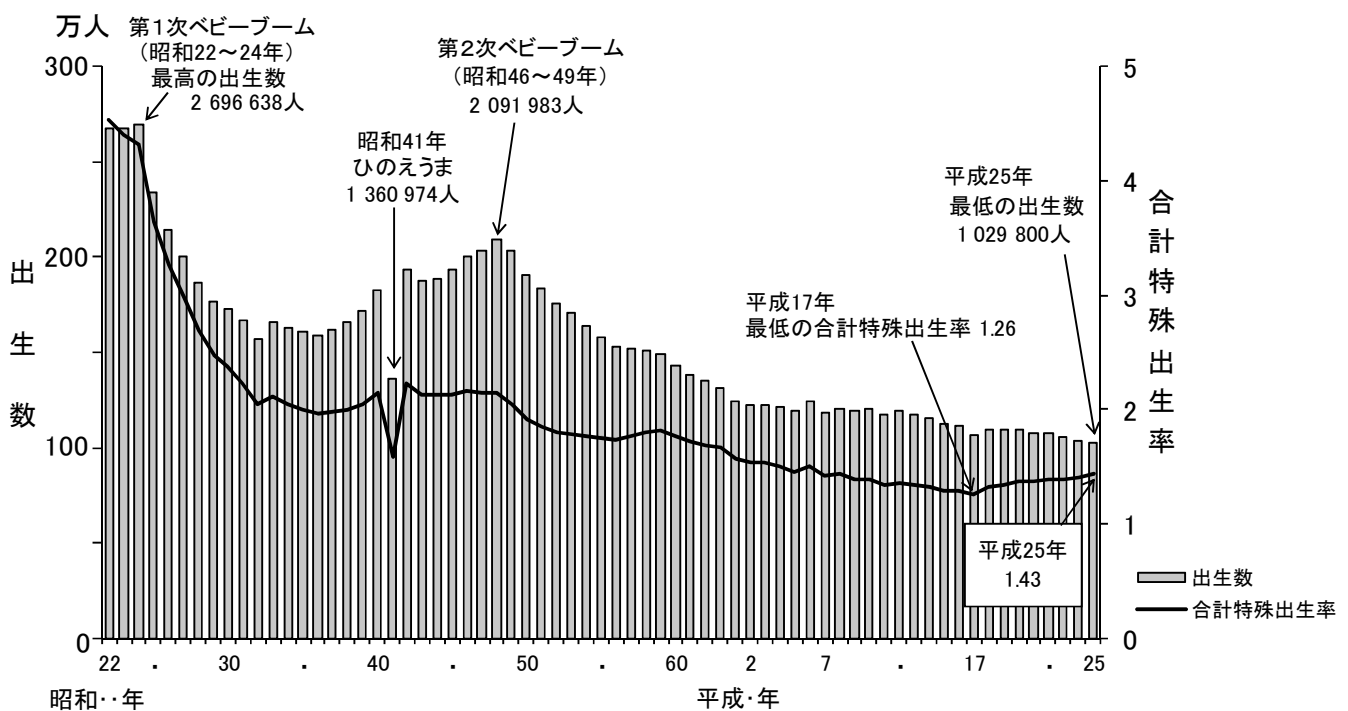


表 2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	23年-22年	24年-23年	25年-24年
総数	1 071 304	1 050 806	1 037 231	1 029 800	△ 20 498	△ 13 575	△ 7 431
～14歳	51	44	59	51	△ 7	15	△ 8
15～19	13 495	13 274	12 711	12 912	△ 221	△ 563	201
20～24	110 956	104 059	95 805	91 247	△ 6 897	△ 8 254	△ 4 558
25～29	306 910	300 384	292 464	282 790	△ 6 526	△ 7 920	△ 9 674
30～34	384 385	373 490	367 715	365 400	△ 10 895	△ 5 775	△ 2 315
35～39	220 101	221 272	225 480	229 736	1 171	4 208	4 256
40～44	34 609	37 437	42 031	46 547	2 828	4 594	4 516
45～49	773	802	928	1 069	29	126	141
50歳以上	19	41	32	47	22	△ 9	15

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表 2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	23年-22年	24年-23年	25年-24年
総数	1 071 304	1 050 806	1 037 231	1 029 800	△ 20 498	△ 13 575	△ 7 431
第1子	509 736	494 712	484 710	481 410	△ 15 024	△ 10 002	△ 3 300
第2子	390 212	383 666	382 461	379 460	△ 6 546	△ 1 205	△ 3 001
第3子以上	171 356	172 428	170 060	168 930	1 072	△ 2 368	△ 1 130

表 3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年	60	平成7年	17	22	23	24	25
平均年齢 (歳)	25.7	26.7	27.5	29.1	29.9	30.1	30.3	30.4

(2) 合計特殊出生率

平成 25 年の合計特殊出生率は 1.43 で、前年の 1.41 を上回った。

昭和 40 年代は、第 2 次ベビーブーム期（昭和 46～49 年）を含めほぼ 2.1 台で推移し、昭和 50 年に 2.00 を下回ってからは低下傾向が続いた。平成 18 年に 6 年ぶりに上昇してからは 3 年連続上昇、平成 21 年は前年と同率であったが、平成 22 年は上昇し、平成 23 年は前年と同率、平成 24 年より 2 年連続で 0.02 ポイント上昇した。（統計表第 2 表、図 2）

年齢（5 歳階級）別にみると、20～29 歳の各階級では低下し、15～19 歳及び 30～49 歳の各階級では上昇した。最も合計特殊出生率が高いのは、30～34 歳となっている。（表 4-1、図 2）

出生順位別にみると、いずれも前年から上昇した（表 4-2）。

都道府県別にみると、沖縄県（1.94）、宮崎県（1.72）、島根県（1.65）、熊本県（1.65）、長崎県（1.64）等が高く、東京都（1.13）、京都府（1.26）、北海道（1.28）等大都市を含む地域が低くなっている（表 5、図 3）。

表 4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	22	23	24	25	23年-22年	24年-23年	25年-24年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	0.00	0.02	0.02
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0232	0.0227	0.0219	0.0221	△ 0.0005	△ 0.0008	0.0002
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1781	0.1710	0.1607	0.1555	△ 0.0071	△ 0.0103	△ 0.0052
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4356	0.4349	0.4326	0.4298	△ 0.0007	△ 0.0023	△ 0.0028
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.4789	0.4837	0.4916	0.5017	0.0048	0.0079	0.0101
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2318	0.2390	0.2526	0.2677	0.0072	0.0136	0.0151
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0387	0.0408	0.0448	0.0486	0.0021	0.0040	0.0038
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0010	0.0011	0.0012	0.0013	0.0001	0.0001	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表 4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和60年	平成7年	17	22	23	24	25	23年-22年	24年-23年	25年-24年
総 数	1.76	1.42	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	0.00	0.02	0.02
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.6835	0.6787	0.6781	0.6872	△ 0.0048	△ 0.0006	0.0091
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.4956	0.4996	0.5095	0.5174	0.0040	0.0099	0.0079
第 3 子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2082	0.2150	0.2176	0.2221	0.0068	0.0026	0.0045

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

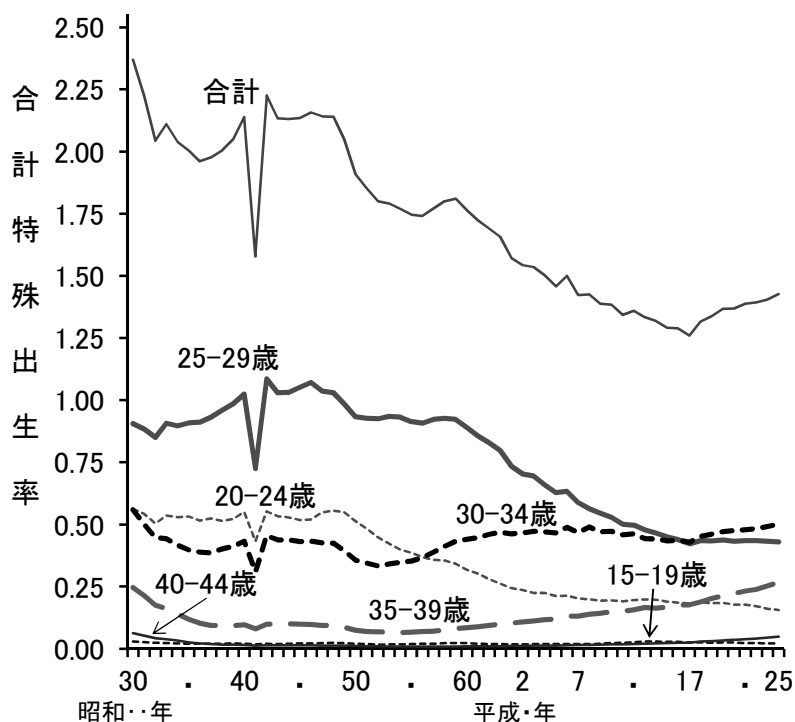


図3 都道府県別合計特殊出生率（平成25年）

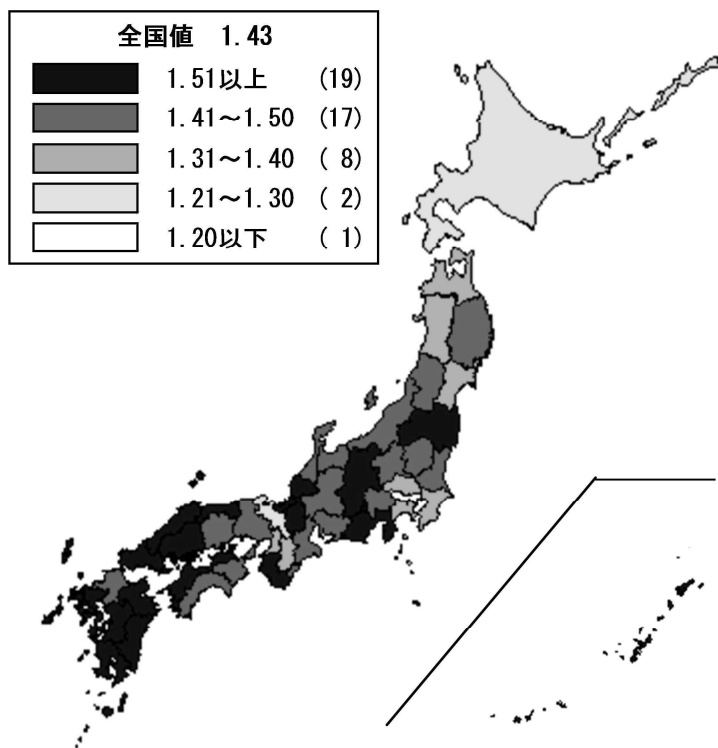


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成25年	平成24年
全 国	1.43	1.41
北 海 道	1.28	1.26
青 森 県	1.40	1.36
岩 手 県	1.46	1.44
宮 城 県	1.34	1.30
秋 田 県	1.35	1.37
山 形 県	1.47	1.44
福 島 県	1.53	1.41
茨 城 県	1.42	1.41
栃 木 県	1.43	1.43
群 馬 県	1.41	1.39
埼 玉 県	1.33	1.29
千 葉 県	1.33	1.31
東 京 都	1.13	1.09
神 奈 川 県	1.31	1.30
新 潟 県	1.44	1.43
富 山 県	1.43	1.42
石 川 県	1.49	1.47
福 山 県	1.60	1.60
山 梨 県	1.44	1.43
長 野 県	1.54	1.51
岐 阜 県	1.45	1.45
静 岡 県	1.53	1.52
愛 知 県	1.47	1.46
三 重 県	1.49	1.47
滋 賀 県	1.53	1.53
京 都 府	1.26	1.23
大 阪 府	1.32	1.31
兵 庫 県	1.42	1.40
奈 良 県	1.31	1.32
和 歌 山 県	1.52	1.53
鳥 取 県	1.62	1.57
島 根 県	1.65	1.68
岡 山 県	1.49	1.47
広 島 県	1.57	1.54
山 口 県	1.56	1.52
徳 島 県	1.43	1.44
香 川 県	1.59	1.56
愛 媛 県	1.52	1.52
高 知 県	1.47	1.43
福 岡 県	1.45	1.43
佐 賀 県	1.59	1.61
長 崎 県	1.64	1.63
熊 本 県	1.65	1.62
大 分 県	1.56	1.53
宮 崎 県	1.72	1.67
鹿 児 島 県	1.63	1.64
沖 縄 県	1.94	1.90

注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県は5歳階級別総人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成25年の死亡数は126万8432人で、前年の125万6359人より1万2073人増加し、死亡率（人口千対）は10.1で、前年の10.0を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年からは100万人を超え、平成19年からは110万人台となり、平成23年以降は120万人台となっている。

昭和50年代後半から75歳以上の高齢者の死亡が増加しており、平成24年からは死亡数の7割を超えている。（図4）

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、すべての各年齢階級で前年より低下している（表6-1）。

死亡率性比（男の死亡率/女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、15～29歳と55～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。（表6-2）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

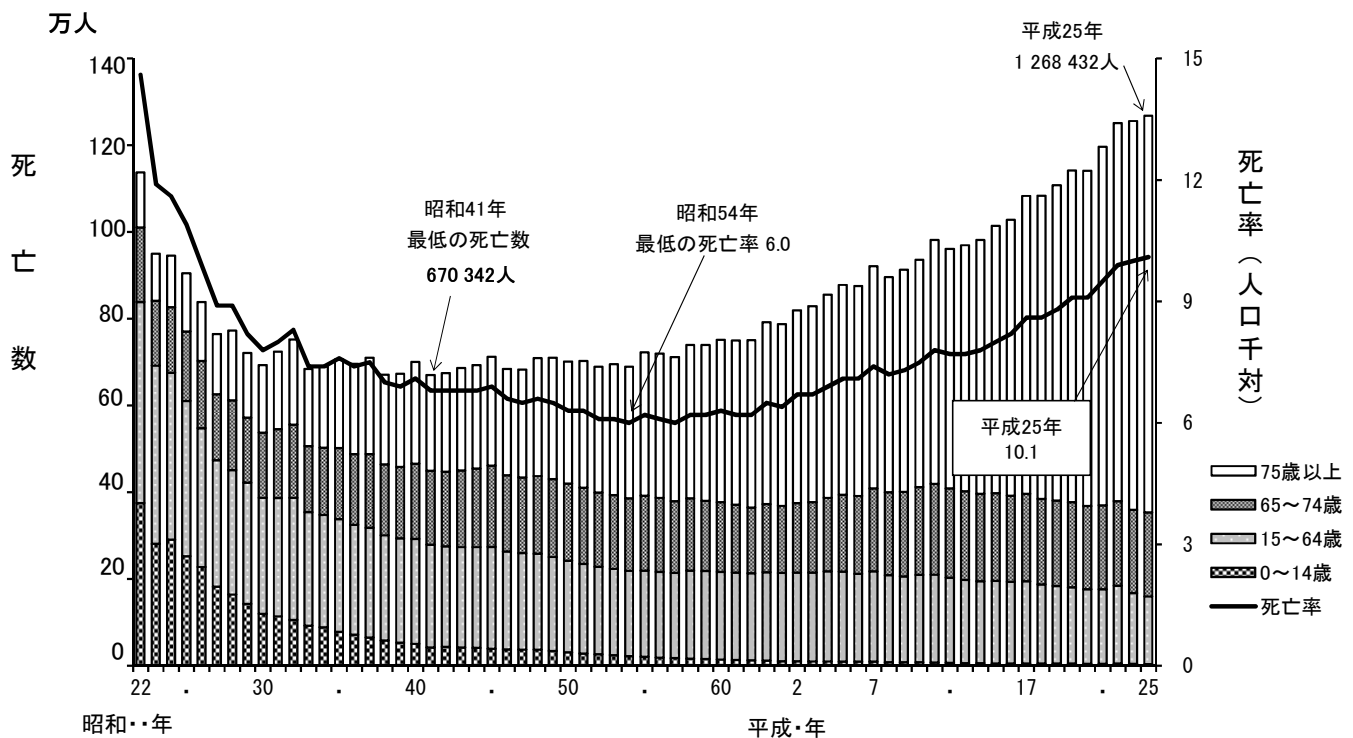


表 6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死 亡 数			死 亡 率		
	平成25年	平成24年	対前年増減	平成25年	平成24年	対前年増減
総数	1 268 432	1 256 359	12 073	1 009.1	997.5	11.6
0～4歳	2 958	3 176	△ 218	57.0	60.8	△ 3.8
5～9	453	497	△ 44	8.5	9.3	△ 0.8
10～14	467	509	△ 42	8.1	8.7	△ 0.6
15～19	1 268	1 369	△ 101	21.2	22.9	△ 1.7
20～24	2 420	2 476	△ 56	40.3	40.7	△ 0.4
25～29	2 893	3 203	△ 310	43.4	46.8	△ 3.4
30～34	3 908	4 065	△ 157	52.6	53.2	△ 0.6
35～39	6 435	6 805	△ 370	72.2	73.4	△ 1.2
40～44	10 121	10 346	△ 225	106.3	111.0	△ 4.7
45～49	14 053	13 840	213	169.7	171.2	△ 1.5
50～54	20 577	20 770	△ 193	269.4	273.8	△ 4.4
55～59	31 360	33 216	△ 1 856	409.5	421.4	△ 11.9
60～64	62 928	67 491	△ 4 563	655.0	662.5	△ 7.5
65～69	82 495	80 161	2 334	953.3	982.2	△ 28.9
70～74	111 414	111 507	△ 93	1 473.3	1 514.2	△ 40.9
75～79	161 269	164 344	△ 3 075	2 568.8	2 637.5	△ 68.7
80～84	224 158	221 545	2 613	4 721.1	4 797.4	△ 76.3
85～89	244 047	234 928	9 119	8 363.5	8 472.0	△ 108.5
90～94	177 392	170 900	6 492	14 624.2	14 951.9	△ 327.7
95～99	85 283	83 679	1 604	24 936.5	25 357.3	△ 420.8
100歳以上	21 978	20 985	993	39 960.0	41 147.1	△ 1 187.1

注：総数には年齢不詳を含む。

表 6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（平成25年）

年齢階級	死 亡 数		死 亡 率		死亡率性比
	男	女	男	女	
総数	658 679	609 753	1 076.5	945.1	113.9
0～4歳	1 618	1 340	60.9	53.0	114.9
5～9	269	184	9.9	7.1	139.4
10～14	284	183	9.6	6.5	147.7
15～19	876	392	28.6	13.5	211.9
20～24	1 724	696	56.0	23.8	235.3
25～29	2 009	884	59.0	27.1	217.7
30～34	2 532	1 376	66.9	37.7	177.5
35～39	4 160	2 275	91.9	52.0	176.7
40～44	6 511	3 610	134.8	77.0	175.1
45～49	9 044	5 009	216.5	122.1	177.3
50～54	13 505	7 072	352.6	185.8	189.8
55～59	21 240	10 120	557.9	262.8	212.3
60～64	43 622	19 306	925.8	394.4	234.7
65～69	57 082	25 413	1 371.5	565.7	242.4
70～74	74 808	36 606	2 124.6	905.9	234.5
75～79	101 773	59 496	3 683.4	1 692.6	217.6
80～84	127 275	96 883	6 759.2	3 381.6	199.9
85～89	112 566	131 481	11 640.7	6 742.6	172.6
90～94	54 874	122 518	19 458.9	13 174.0	147.7
95～99	19 209	66 074	30 982.3	23 597.9	131.3
100歳以上	3 250	18 728	46 428.6	39 016.7	119.0

注：1）総数には年齢不詳を含む。

2）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

(2) 死因

① 死因順位

平成 25 年の死亡数・死亡率（人口 10 万対）を死因順位別にみると、第 1 位は悪性新生物で 36 万 4721 人、290.1、第 2 位は心疾患 19 万 6547 人、156.4、第 3 位は肺炎 12 万 2880 人、97.8、第 4 位は脳血管疾患で、11 万 8286 人、94.1 となっている（表 7）。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は、一貫して上昇を続け、昭和 56 年以降死因順位第 1 位となり、平成 25 年の全死亡者に占める割合は 28.8%となっている。全死亡者のおよそ 3.5 人に 1 人は悪性新生物で死亡したことになる。

心疾患は、昭和 60 年に脳血管疾患にかわり第 2 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに上昇傾向であったが、平成 21 年に減少した。平成 22 年から再び上昇したが、平成 25 年は減少し、全死亡者に占める割合は 15.5%となっている。

肺炎は昭和 50 年に不慮の事故にかわって第 4 位となり、上昇と低下を繰り返しながら上昇傾向を示してきたが、平成 23 年には脳血管疾患にかわり第 3 位となり、平成 25 年の全死亡者に占める割合は 9.7%となっている。

脳血管疾患は、昭和 26 年に結核にかわって第 1 位となったが、昭和 45 年をピークに低下しはじめ、昭和 56 年には悪性新生物にかわり第 2 位となった。昭和 60 年には心疾患にかわって第 3 位となり、その後も死亡数・死亡率ともに低下傾向であったが、平成 23 年には肺炎にかわり第 4 位となり、平成 25 年の全死亡者に占める割合は 9.3%となっている。（図 5、図 6）

図 5 主な死因別死亡数の割合（平成 25 年）

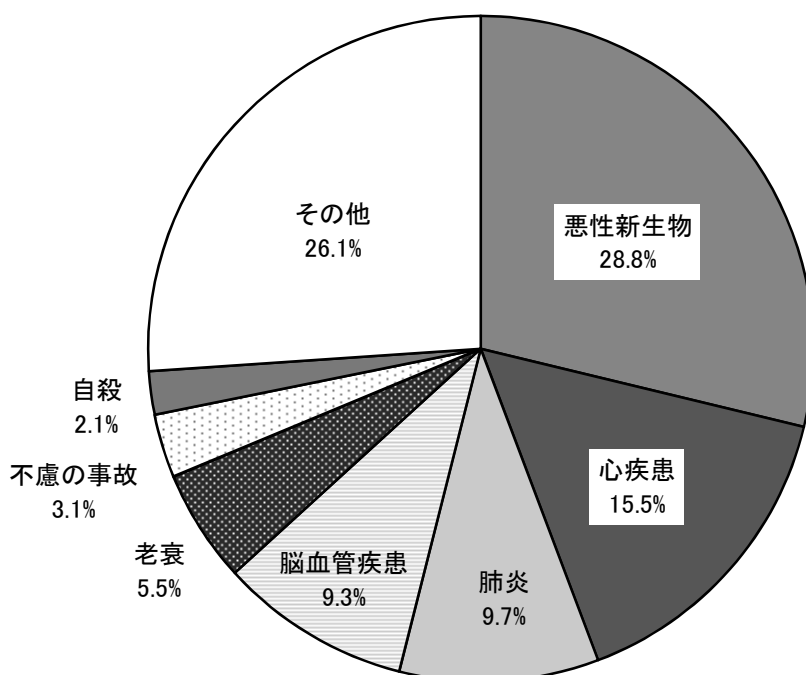


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	平成25年						平成24年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	1 268 432	1009.1	658 679	1076.5	609 753	945.1	1 256 359	997.5
悪 性 新 生 物	(1) 364 721	290.1	(1) 216 883	354.5	(1) 147 838	229.1	(1) 360 963	286.6
心 疾 患	(2) 196 547	156.4	(2) 91 333	149.3	(2) 105 214	163.1	(2) 198 836	157.9
肺 炎	(3) 122 880	97.8	(3) 66 307	108.4	(4) 56 573	87.7	(3) 123 925	98.4
脳 血 管 疾 患	(4) 118 286	94.1	(4) 56 678	92.6	(3) 61 608	95.5	(4) 121 602	96.5
老 衰	(5) 69 684	55.4	(7) 16 807	27.5	(5) 52 877	82.0	(5) 60 719	48.2
不慮の事故	(6) 39 435	31.4	(5) 22 998	37.6	(6) 16 437	25.5	(6) 41 031	32.6
自 殺	(7) 26 038	20.7	(6) 18 146	29.7	(8) 7 892	12.2	(7) 26 433	21.0
腎 不 全	(8) 25 074	19.9	(9) 11 984	19.6	(7) 13 090	20.3	(8) 25 107	19.9
慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	(9) 16 408	13.1	(8) 13 037	21.3	(20) 3 371	5.2	(9) 16 402	13.0
大動脈瘤及び解離	(10) 16 073	12.8	(11) 8 384	13.7	(9) 7 689	11.9	(11) 15 831	12.6

注：1）（ ）内の数字は死因順位を示す。

2）男の10位は「肝疾患」で死亡数は10 341、死亡率は16.9である。

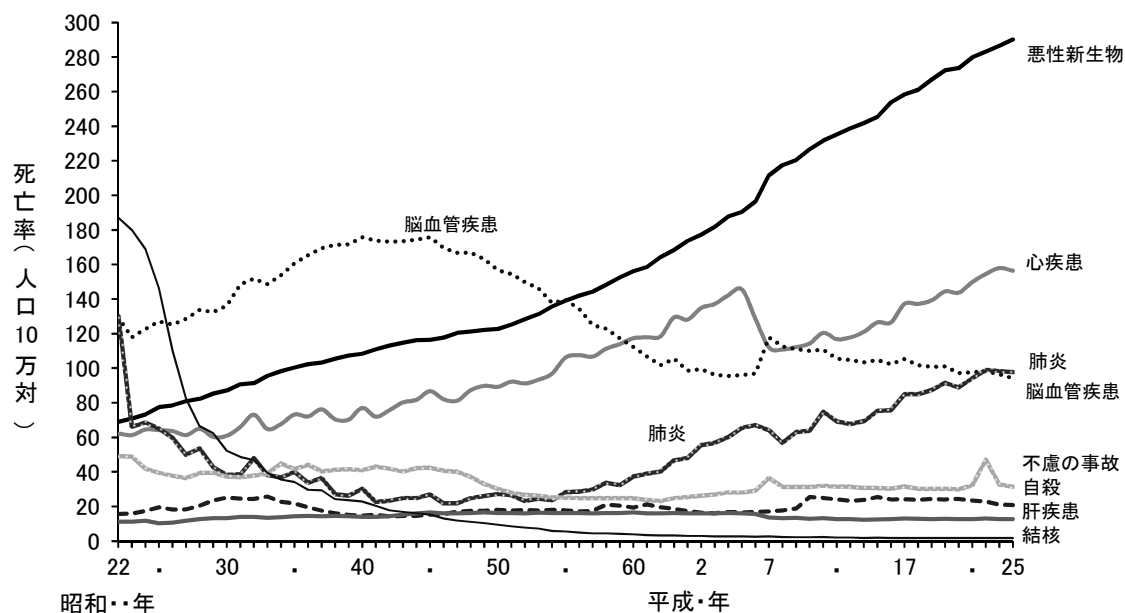
3）女の10位は「血管性及び詳細不明の認知症」で死亡数は7 281、死亡率は11.3である。

4）平成24年の10位は「肝疾患」で死亡数は15 980、死亡率は12.7である。

5）「結核」は死亡数が2 084、死亡率は1.7で第26位となっている。

6）「熱中症」は死亡数が1076、死亡率は0.9である。

図6 主な死因別にみた死亡率の年次推移



注：1）平成6・7年の心疾患の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。

2）平成7年の脳血管疾患の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

② 年齢別死因

平成 25 年の死因を性・年齢（5 歳階級）別に構成割合で見ると、5～9 歳では不慮の事故及び悪性新生物が、10～14 歳では悪性新生物及び自殺が、15～29 歳では自殺及び不慮の事故が多く、30～49 歳では悪性新生物及び自殺が多く、年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では 65～69 歳で、女では 55～59 歳でピークとなる。それ以降は、男女とも心疾患、脳血管疾患、肺炎の占める割合が、年齢が高くなるとともに多くなっている。男では 90 歳代で肺炎が最も多く、女では 85～94 歳で心疾患、95～99 歳で老衰が最も多い。100 歳以上では男女ともに老衰が最も多くなっている。（図 7-1）

また、1 歳未満の乳児死亡数は 9 年連続で 3000 人を下回り、その死因別構成割合をみると、男女とも「先天奇形、変形及び染色体異常」の占める割合が多い（図 7-2）。

図 7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成 25 年）

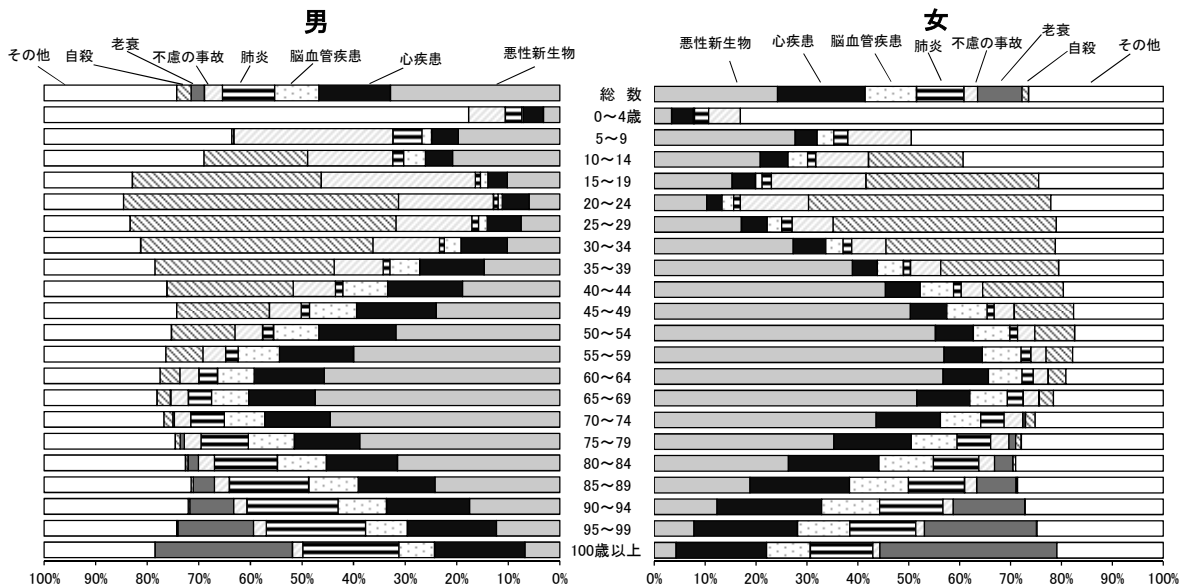
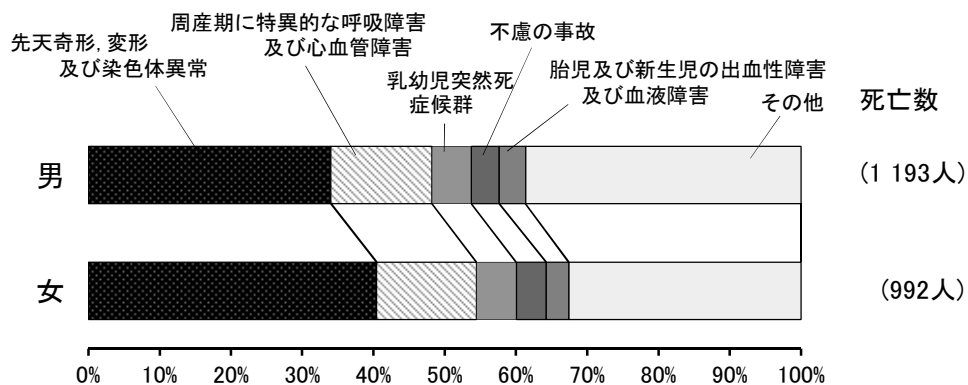


図 7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成 25 年）



③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男の「肺」は上昇傾向が著しく、平成5年に「胃」を上回って第1位となり、平成25年の死亡数は5万2039人、死亡率（人口10万対）は85.1となっている。

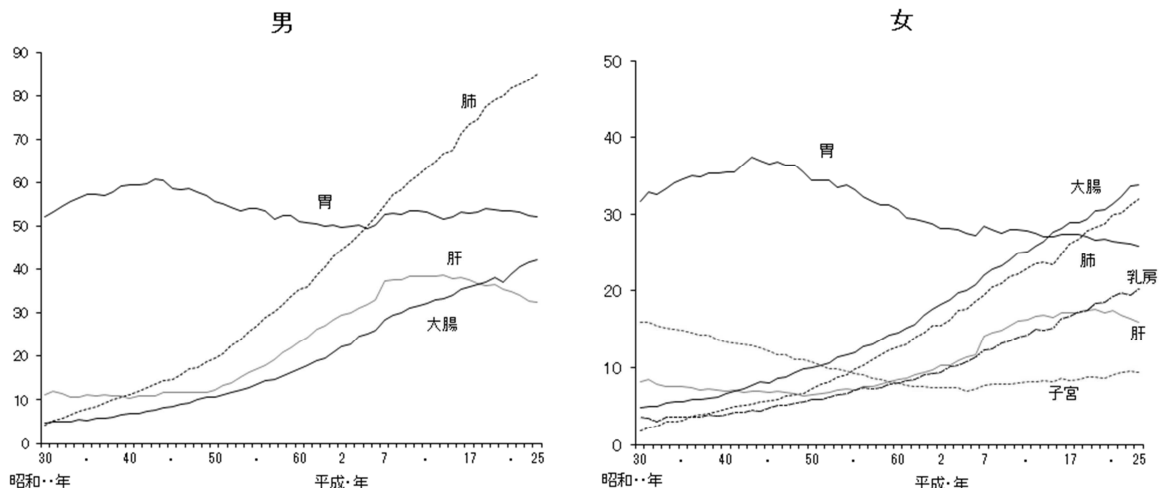
また、女の「大腸」と「肺」は上昇傾向が続いており、「大腸」は平成15年に「胃」を上回って第1位となり、平成25年の死亡数は2万1838人、死亡率（人口10万対）は33.8となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年	50	60	平成7年	17	22	23	24	25
男									
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	32 943	32 785	32 206	31 963
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	21 510	20 972	20 060	19 808
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	50 395	50 782	51 372	52 039
大腸	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	23 921	24 862	25 529	25 800
女									
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	17 193	17 045	16 923	16 651
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	11 255	10 903	10 630	10 355
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	19 418	19 511	20 146	20 672
乳房	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	12 455	12 731	12 529	13 145
子宮	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	5 930	6 075	6 113	6 032
大腸	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	20 317	20 882	21 747	21 838
男									
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	53.5	53.3	52.5	52.2
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	34.9	34.1	32.7	32.4
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	81.8	82.6	83.8	85.1
大腸	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	38.9	40.5	41.6	42.2
女									
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	26.5	26.3	26.2	25.8
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	17.4	16.8	16.4	16.0
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	30.0	30.1	31.2	32.0
乳房	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	19.2	19.7	19.4	20.4
子宮	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	9.1	9.4	9.5	9.3
大腸	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	31.3	32.3	33.6	33.8

注：大腸の悪性新生物は、結腸の悪性新生物と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物を示す。

図8 悪性新生物の主な部位別死亡率（人口10万対）の年次推移



4 婚姻

平成25年の婚姻件数は66万594組で、前年の66万8869組より8275組減少し、婚姻率（人口千対）は5.3で、前年と同率であった。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、昭和63年以降は増加に転じ、平成5年以降は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移していた。平成14年から4年連続で減少、平成18年以降は増減をくりかえし、平成21年以降は3年連続で減少した。平成24年は増加したが、平成25年は再び減少した。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇するとともに、その年齢が占める割合は低下し、高い年齢の割合が増加している。また、年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20～24歳では低下しているが、25～39歳の各年齢階級で増加している。（表9、図10）

平成25年の平均初婚年齢は、夫30.9歳、妻29.3歳で、夫と妻ともに、前年より0.1歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫・妻とも福島県で、夫29.8歳、妻28.2歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫32.2歳、妻30.4歳である。（表10-1、表10-2）

再婚の割合をみると、夫は19.2%で前年より0.2ポイント上昇し、妻は16.5%で前年より0.1ポイント上昇した（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

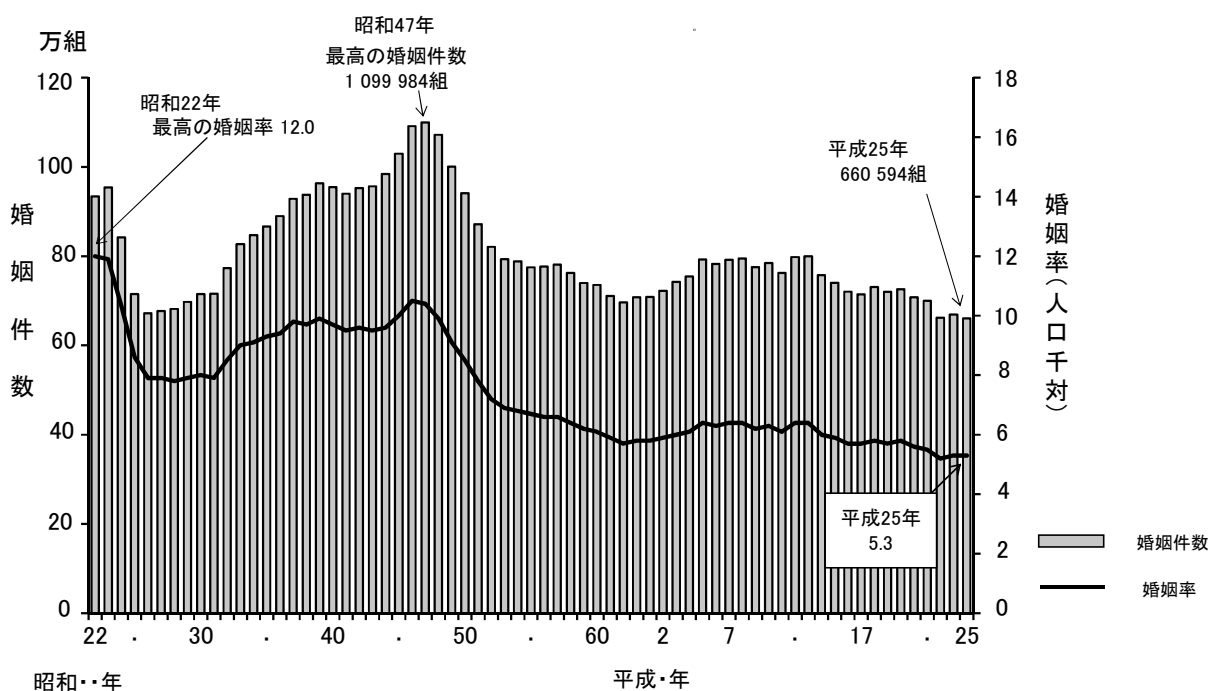
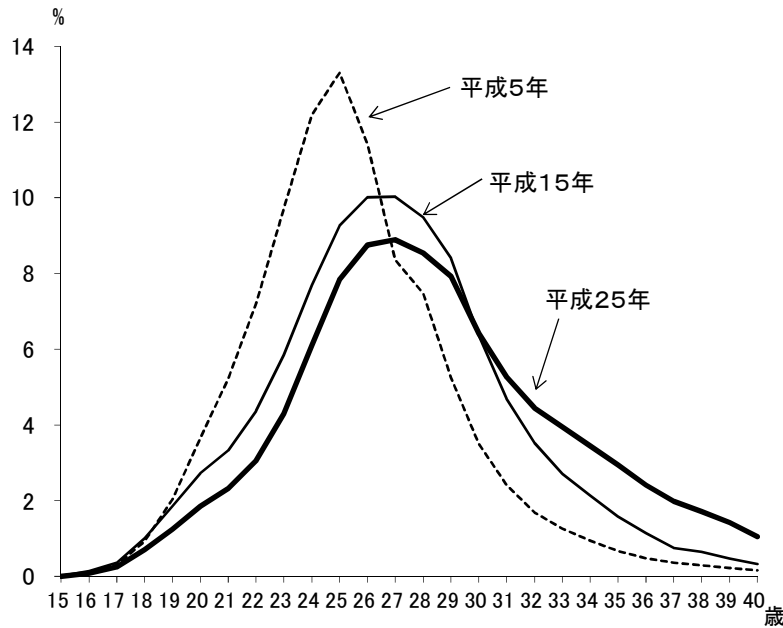


図10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 5 年	52.07	72.61	16.72	3.35
15	36.24	60.82	23.29	6.28
21	32.03	60.63	27.99	9.16
22	32.02	60.37	28.46	9.72
23	29.48	58.04	27.80	9.68
24	28.70	59.27	29.15	10.50
25	27.86	59.41	29.76	11.04

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成 5 年	12.7	11.1
15	17.1	15.4
21	18.7	16.4
22	18.5	16.2
23	18.8	16.4
24	19.0	16.4
25	19.2	16.5

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

		夫	妻
		歳	歳
平成	5 年	28.4	26.1
	15	29.4	27.6
	21	30.4	28.6
	22	30.5	28.8
	23	30.7	29.0
	24	30.8	29.2
	25	30.9	29.3

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢（平成25年）

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.4	29.1
青森	30.5	28.8
岩手	30.3	28.6
宮城	30.7	29.0
秋田	30.7	28.8
山形	30.5	28.8
福島	29.8	28.2
茨城	30.7	28.9
栃木	30.7	28.9
群馬	30.6	28.9
埼玉	31.3	29.4
千葉	31.3	29.5
東京都	32.2	30.4
神奈川県	31.7	29.9
新潟	30.6	28.9
富山	30.5	29.1
石川	30.5	29.0
福井	30.4	28.7
山梨	30.8	29.1
長野	31.2	29.3
岐阜	30.7	28.8
静岡県	30.8	29.0
愛知県	30.7	28.8
三重	30.5	28.7
滋賀	30.5	28.9
京都	31.3	29.6
大阪	30.8	29.4
兵庫県	30.7	29.2
奈良	30.8	29.3
和歌山	30.2	28.6
鳥取	30.7	28.9
島根	30.5	29.0
岡山	30.1	28.6
広島	30.4	28.9
山口	30.0	28.6
徳島	30.2	28.9
香川	30.4	28.9
愛媛	30.1	28.6
高知	30.6	29.3
福岡	30.5	29.2
佐賀	30.0	28.6
長崎	30.2	29.0
熊本	30.1	28.8
大分	30.2	28.9
宮崎	30.0	28.7
鹿児島	30.3	28.9
沖縄	30.1	28.9

注：平成25年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成25年の離婚件数は23万384組で、前年の23万5406組より4022組減少した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、昭和46年には10万組を超え、その後も増加を続けたが、昭和59年から減少に転じた。平成に入ってから再び増加傾向に転じたものの、平成14年をピークに減少傾向が続いている。(図11)

離婚率(人口千対)は1.84で、前年の1.87を下回った(統計表第2表)。

離婚件数を同居期間別にみると、30年未満で減少し、30年以上の同居期間で増加している(表12、図12)。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

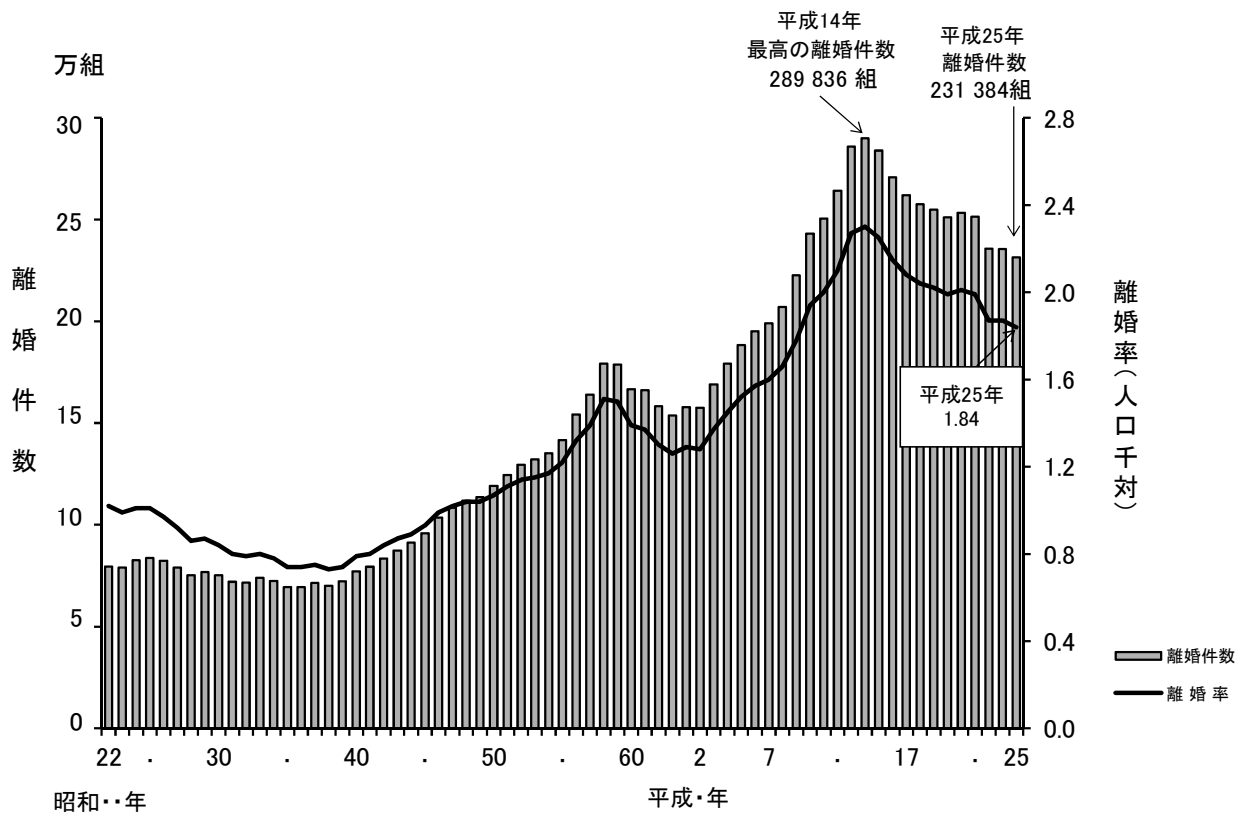


表 12 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年	平成7年	17	22	23	24	25	対前年(25年-24年)	
								増減数	増減率
総数	166 640	199 016	261 917	251 378	235 719	235 406	231 384	△ 4 022	△ 1.7
5年未満	56 442	76 710	90 885	82 891	76 893	76 128	74 034	△ 2 094	△ 2.8
1年未満	12 656	14 893	16 558	15 697	14 594	14 459	14 335	△ 124	△ 0.9
1～2	12 817	18 081	20 159	18 796	16 935	16 810	16 375	△ 435	△ 2.6
2～3	11 710	16 591	19 435	17 735	16 563	16 010	15 422	△ 588	△ 3.7
3～4	10 434	14 576	18 144	16 193	14 989	14 961	14 532	△ 429	△ 2.9
4～5	8 825	12 569	16 589	14 470	13 812	13 888	13 370	△ 518	△ 3.7
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	53 449	49 218	48 437	48 421	△ 16	△ 0.0
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	34 862	32 978	33 047	32 555	△ 492	△ 1.5
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	25 618	24 133	24 463	23 660	△ 803	△ 3.3
20年以上	20 434	31 877	40 395	40 084	37 791	38 557	38 034	△ 523	△ 1.4
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 413	16 497	17 324	17 045	△ 279	△ 1.6
25～30	4 827	8 684	10 747	10 749	10 137	10 149	9 678	△ 471	△ 4.6
30～35	1 793	3 506	6 453	5 729	5 244	5 163	5 204	41	0.8
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 193	5 913	5 921	6 107	186	3.1

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別離婚件数の年次推移

